



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
コード番号 9258 URL <https://s-cs-c.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 金城 一樹 TEL 03 (5730) 1110
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,725	12.3	△4	—	△3	—	△9	—
2023年9月期	2,428	11.3	222	△8.6	224	△7.9	147	△0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△1.42	—	△0.4	△0.1	△0.2
2023年9月期	22.50	22.50	6.6	8.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	2,896	2,298	79.4	348.28
2023年9月期	2,775	2,302	82.9	349.95

(参考) 自己資本 2024年9月期 2,298百万円 2023年9月期 2,300百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	129	△314	△10	1,870
2023年9月期	242	△190	△8	2,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	10.1	5	—	5	—	3	—	0.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	6,598,800株	2023年9月期	6,572,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期	41株	2023年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	6,591,049株	2023年9月期	6,572,800株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

(子会社設立について)

2024年8月14日付で株式会社CS-R（子会社）を設立しましたが、重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「かかわる“C”(*1)に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス(*2)の活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義(*3)の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、世界をよりステキに、より笑顔にすることに貢献し、たくさんの「ありがとう」を生み出し続ける会社になることを目指しております。

当事業年度（2023年10月1日から2024年9月30日まで）において、当社のクライアントが属するローカルビジネス業界は、歴史的な円安を背景に、訪日外国人数が新型コロナウイルス感染拡大前の2019年を超える水準で推移しており、宿泊・飲食サービス業を中心にインバウンド市場が活況を呈しています。しかし、地政学リスクの高まりや円安による物価上昇、従業員不足解消のための人件費高騰などが運営コストを圧迫し、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、ローカルビジネス業界では、売上・利益の拡大のためにインバウンド客を積極的に取り込むことや、慢性的な人手不足を解消する手段のひとつとしてDX(*4)化を進め生産性の向上を図ることが急務となっています。

ローカルビジネスの活性化を通じて日本経済全体の活性化を目指す当社は、これらの課題解決に寄与すべく、採算確保に貢献するマーケティングツールや、BPO(*5)による省人化サービス等を提供しております。

当事業年度においては、「C-mo」の継続的なバージョンアップに加え、2023年10月にトラベル業界（旅館・ホテル等の宿泊施設）向けサービスの本格展開や、2024年4月にインバウンド客向け飲食店・食体験多言語予約サービス「JAPAN FOOD GUIDE」のリリースを行いました。さらに、事業部制への組織改編による営業力及びサポート体制の強化、アライアンス先の拡大や関係性の強化を通じてビジネスの拡大を図ることで、2024年9月末時点の契約店舗数及びストック売上高は以下のとおり推移いたしました。

契約店舗数

(店舗)

	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
C-mo	2,931	3,984	4,425	4,661
C-mo Pro	1,744	1,307	1,298	1,553
合計	4,675	5,291	5,723	6,214

(注) 2024年6月より「C+」の名称を「C-mo Pro」に変更いたしました。

ストック売上高

(千円)

	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
C-mo	1,128,144	1,548,060	1,604,181	1,486,812
C-mo Pro	415,811	256,198	266,733	487,421
合計	1,543,955	1,804,258	1,870,915	1,974,234

(注) 各期末（9月）における、毎月課金される月額利用料の合計金額を12倍にして算出しております。

また、当事業年度の経営成績は、「C-mo Pro travel」の売上高が堅調に推移し前事業年度と比べて増収した一方で、成長促進のための人件費や採用関連費等のコストが増加したことにより減益となった結果、売上高2,725,676千円（前事業年度比12.3%増）、営業損失4,671千円（前事業年度は営業利益222,412千円）、経常損失3,907千円（前事業年度は経常利益224,104千円）、当期純損失9,347千円（前事業年度は当期純利益147,901千円）となりました。

当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(*1) かかわる“C”

CLIENT（クライアント）、COUNTRY・COMMUNITY（国・地域）、CONSUMER（消費者）、CHILDREN（子供たち）を指す。

(*2) ローカルビジネス

飲食店、美容室・美容サロン、旅館・ホテルなど地域に根差した店舗ビジネスの総称。

(*3)公益資本主義

世の中の不均衡を是正することを目的とし、会社経営で得た利益の一部を社会の課題解決へ再配分するという考え方。

(*4)DX

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すると共に、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*5)BPO

ビジネス・プロセス・アウトソーシング (Business Process Outsourcing) の略。

自社の業務を外部に委託すること。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ70,639千円減少し、2,184,468千円となりました。これは主に、現金及び預金が195,561千円減少した一方で、売掛金が106,017千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ191,555千円増加し、711,577千円となりました。これは主に、「C-mo」および「JAPAN FOOD GUIDE」の開発に係るソフトウェアが121,290千円、関係会社株式が60,000千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,896,045千円となり、前事業年度末に比べ120,915千円増加いたしました。

(負 債)

当事業年度末における負債は597,812千円となり、前事業年度末に比べ124,797千円増加いたしました。これは主に、買掛金が78,884千円、契約負債が58,754千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ3,881千円減少し、2,298,233千円となりました。これは主に、当期純損失9,347千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ195,561千円減少し、1,870,317千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は129,409千円（前事業年度比46.6%減）となりました。これは主に、減価償却費118,509千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は314,957千円（同65.0%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出179,260千円、子会社株式の取得による支出60,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10,014千円（同24.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9,996千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社のクライアントが属するローカルビジネス業界は、慢性的な人手不足に加え、地政学リスクの高まりや円安による物価上昇・運営コストの圧迫など外部環境の悪化が重なっているため、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社は、SaaS型統合マーケティングツール「C-mo」と、コンサルティング×アウトソーシングサービス「C-mo Pro」を提供することで、ローカルビジネスを営む企業の安定的な収益基盤を構築することに貢献しております。引き続き「C-mo」及び「C-mo Pro」のシェア拡大に注力するとともに、飲食・美容・宿泊以外の業界へのサービス展開や、マーケティング以外の領域における新たなソリューションの提供も視野に入れ、継続的な成長を目指してまいります。

翌事業年度（2025年9月期）の業績見通しにつきましては、「C-mo」及び「C-mo Pro」のシェア拡大、既存クライアントへのアップセル・クロスセルサービスの提供に取り組むことで、堅調な売上高の増大を計画しております。一方で、事業拡大に向けた積極的な投資として、人材採用や新規事業の開発・検証を継続するため、人件費をはじめとした販売費および一般管理費の増加が見込まれます。

以上から、翌事業年度（2025年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,000,000千円（前事業年度比10.1%増）、営業利益5,000千円（前事業年度は営業損失4,671千円）、経常利益5,000千円（前事業年度は経常損失3,907千円）、当期純利益3,500千円（前事業年度は当期純損失9,347千円）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,878	1,870,317
売掛金	149,068	255,086
前払費用	44,153	50,221
その他	9,527	25,155
貸倒引当金	△13,520	△16,311
流動資産合計	2,255,107	2,184,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,614	68,447
減価償却累計額	△11,370	△13,854
建物（純額）	21,243	54,592
工具、器具及び備品	9,806	9,802
減価償却累計額	△7,860	△8,422
工具、器具及び備品（純額）	1,946	1,380
有形固定資産合計	23,189	55,973
無形固定資産		
ソフトウェア	264,603	385,894
ソフトウェア仮勘定	86,083	29,954
無形固定資産合計	350,686	415,849
投資その他の資産		
関係会社株式	—	60,000
敷金及び保証金	63,727	94,634
役員及び従業員に対する長期貸付金	2,735	—
繰延税金資産	20,728	19,441
その他	58,954	65,677
投資その他の資産合計	146,145	239,754
固定資産合計	520,021	711,577
資産合計	2,775,129	2,896,045

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,851	125,736
1年内返済予定の長期借入金	9,996	5,018
未払金	253,520	270,166
未払法人税等	21,704	—
未払消費税等	19,321	22,102
契約負債	95,880	154,635
預り金	11,891	17,912
その他	8,830	2,241
流動負債合計	467,997	597,812
固定負債		
長期借入金	5,018	—
固定負債合計	5,018	—
負債合計	473,015	597,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,185	761,916
資本剰余金		
資本準備金	708,241	711,972
その他資本剰余金	50,000	50,000
資本剰余金合計	758,241	761,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	783,710	774,362
利益剰余金合計	783,710	774,362
自己株式	—	△18
株主資本合計	2,300,136	2,298,233
新株予約権	1,977	—
純資産合計	2,302,114	2,298,233
負債純資産合計	2,775,129	2,896,045

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,428,016	2,725,676
売上原価	856,937	1,200,237
売上総利益	1,571,079	1,525,438
販売費及び一般管理費	1,348,666	1,530,110
営業利益又は営業損失(△)	222,412	△4,671
営業外収益		
受取利息	86	212
販売協賛金	158	167
助成金収入	240	—
違約金収入	1,155	272
法人税等還付加算金	16	301
その他	380	147
営業外収益合計	2,036	1,100
営業外費用		
支払利息	343	336
営業外費用合計	343	336
経常利益又は経常損失(△)	224,104	△3,907
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,977
特別利益合計	—	1,977
特別損失		
固定資産除却損	3,140	1,829
特別損失合計	3,140	1,829
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	220,964	△3,759
法人税、住民税及び事業税	57,802	4,301
法人税等調整額	15,260	1,286
法人税等合計	73,063	5,588
当期純利益又は当期純損失(△)	147,901	△9,347

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	623,097	72.7	765,512	63.8
II 労務費	154,586	18.0	326,411	27.2
III 経費	79,252	9.2	108,314	9.0
当期売上原価	856,937	100.0	1,200,237	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	758,185	708,241	50,000	758,241	635,808	635,808	—	2,152,235	—	2,152,235
当期変動額										
新株予約権の発行									1,977	1,977
当期純利益					147,901	147,901		147,901		147,901
当期変動額合計	—	—	—	—	147,901	147,901	—	147,901	1,977	149,879
当期末残高	758,185	708,241	50,000	758,241	783,710	783,710	—	2,300,136	1,977	2,302,114

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	758,185	708,241	50,000	758,241	783,710	783,710	—	2,300,136	1,977	2,302,114
当期変動額										
新株の発行	3,731	3,731		3,731				7,462		7,462
新株予約権の失効									△1,977	△1,977
当期純利益					△9,347	△9,347		△9,347		△9,347
自己株式の取得							△18	△18		△18
当期変動額合計	3,731	3,731	—	3,731	△9,347	△9,347	△18	△1,903	△1,977	△3,881
当期末残高	761,916	711,972	50,000	761,972	774,362	774,362	△18	2,298,233	—	2,298,233

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	220,964	△3,759
減価償却費	82,482	118,509
株式報酬費用	—	△1,356
固定資産除却損	3,140	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,537	2,791
受取利息及び受取配当金	△86	△212
支払利息	343	336
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,511	△106,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,468	71,182
契約負債の増減額 (△は減少)	35,349	58,754
未払金の増減額 (△は減少)	25,029	24,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,271	2,780
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	19,532	17,429
その他	11,644	5,142
小計	384,625	189,930
利息及び配当金の受取額	86	212
利息の支払額	△343	△336
法人税等の支払額	△142,122	△60,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,245	129,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△1,920	△4,833
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,588	8,151
有形固定資産の取得による支出	△277	△39,025
無形固定資産の取得による支出	△186,039	△179,260
敷金及び保証金の差入による支出	△335	△48,057
敷金及び保証金の返還による収入	825	14,789
保険積立金の積立による支出	△6,723	△6,723
子会社株式の取得による支出	—	△60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,882	△314,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	225,000	180,000
短期借入金の返済による支出	△225,000	△180,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△9,996
新株予約権の発行による収入	1,977	—
自己株式の取得による支出	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,018	△10,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,345	△195,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,533	2,065,878
現金及び現金同等物の期末残高	2,065,878	1,870,317

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	349円95銭	348円28銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	22円50銭	△1円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円50銭	—

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	147,901	△9,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	147,901	△9,347
普通株式の期中平均株式数(株)	6,572,800	6,591,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,298	—
(うち新株予約権(株))	(1,298)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。